平成28年度　第1回 金沢市介護保険運営協議会	資料１
平成28年5月10日	

介護保険の実施状況について

運営協議会開催が通常よりも早期となっており、実績データについては毎年4月を使用しているが、今回は直近の平成28年2月分使用を基本としている。

（１）対象者、利用者の増加

○介護保険制度は、制度創設以来の16年間で、65歳以上被保険者数が1.6倍に増加するなかで、サービス利用者数は約3倍に増加。高齢者の介護に無くてはならないものとして定着・発展している。

①６５歳以上被保険者の増加

	平成12年4月末		平成28年2月末	
第1号被保険者数	71，218人	⇒	113，644人	1．60倍

②要介護（要支援）認定者の増加

	平成12年4月末		平成28年2月末	
認定者数	7，962人	⇒	22，611人	2．84倍

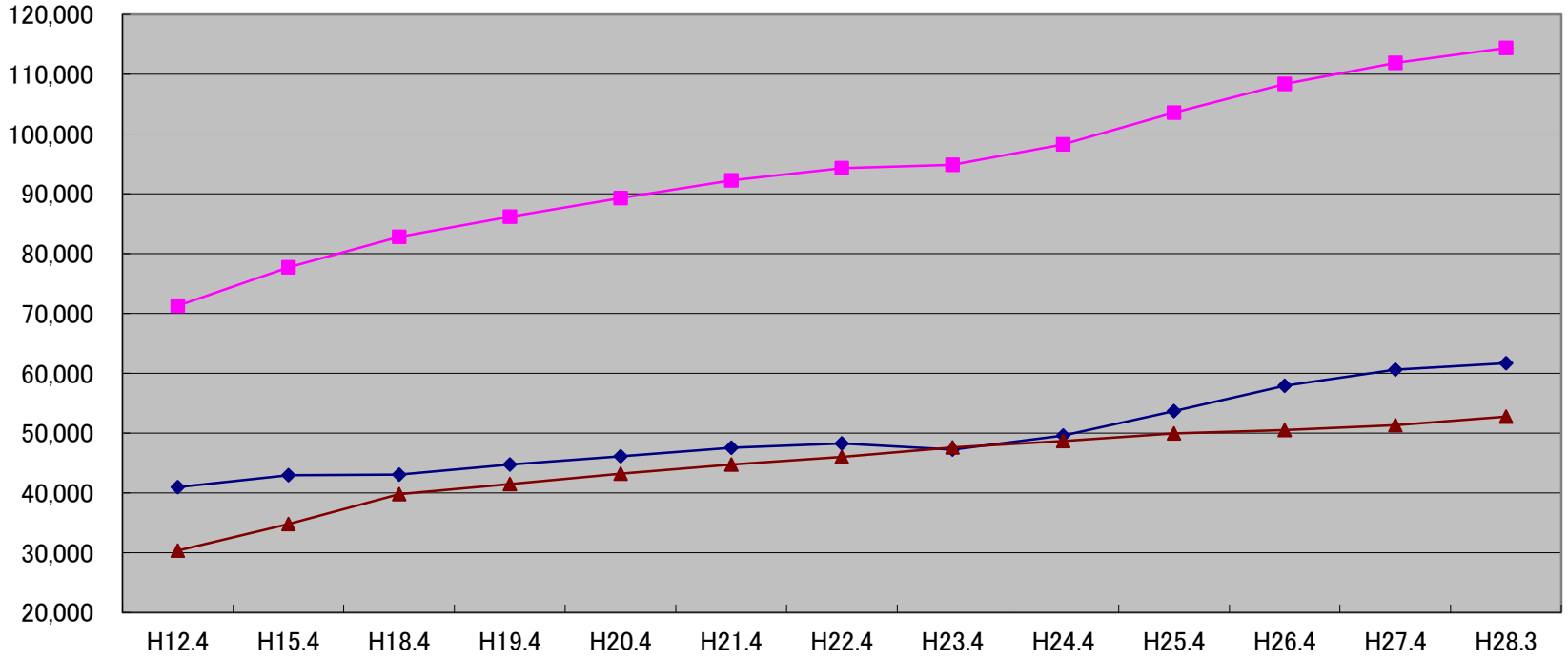
③サービス利用者の増加

	平成12年4月末		平成28年2月末	
在宅サービス利用者数	3，745人	⇒	14，278人	3．81倍
施設サービス利用者数	2，637人	⇒	3，116人	1．18倍
地域密着型サービス利用者数	－		1，957人	
計	6，382人	⇒	19，351人	3．03倍

（厚生労働省　介護保険事業状況報告）

（２）高齢化の状況と推移

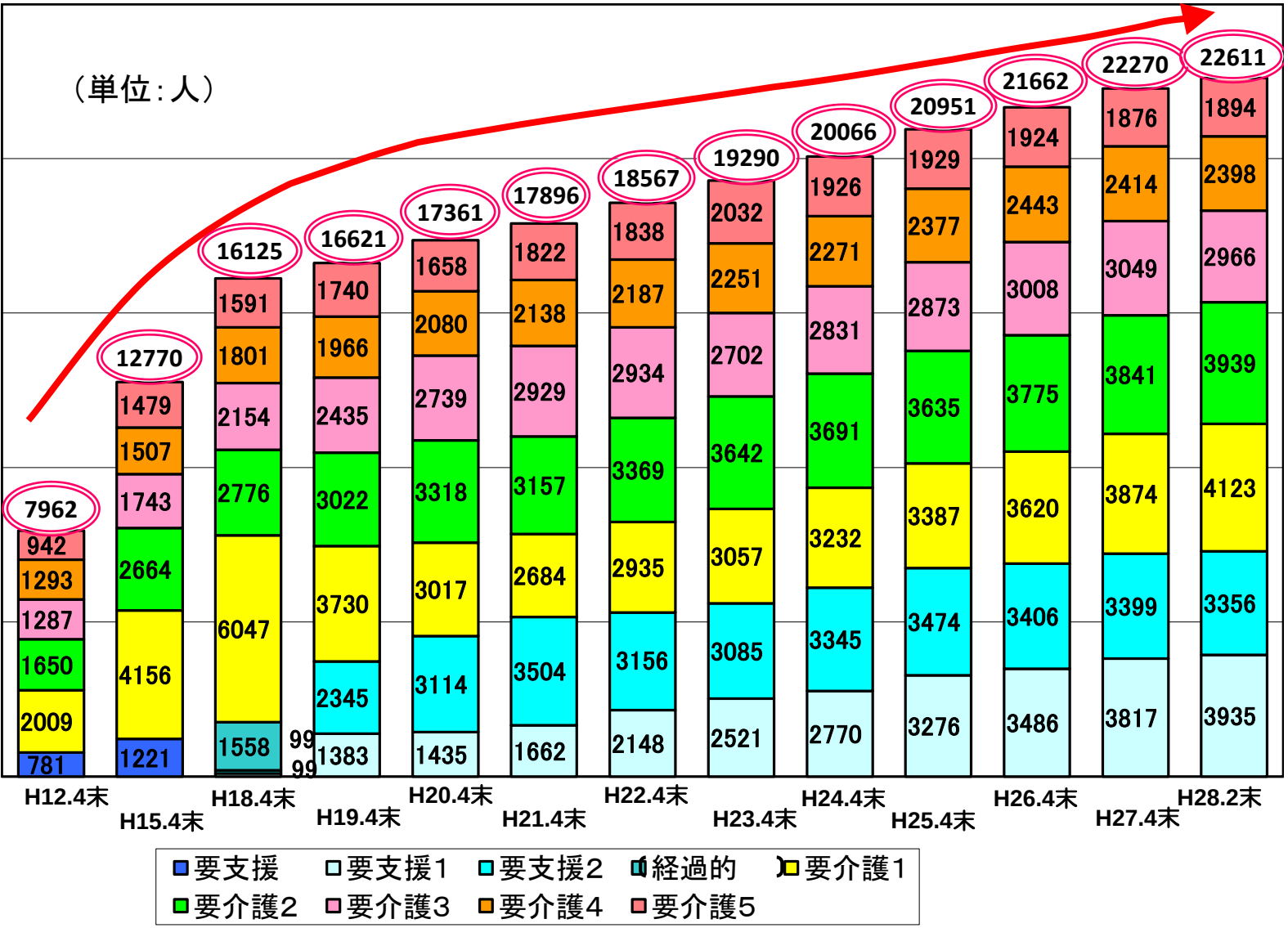
○ 本市の高齢化の状況として、16年間で高齢者人口のうち、65歳～74歳が1.51倍、75歳以上が1.74倍と75歳以上人口の伸びが大きい。



※ 高齢者数は各月末の人数

（３）要介護度別の認定者数の推移

○ 要介護（要支援）の認定者数は、この16年間で2.84倍であるが、要支援1から要介護1までででは4.09倍となっており、軽度の認定者数の増が大きい。



H12.4→H28.2の倍率
（全国H12.4→H27.12）

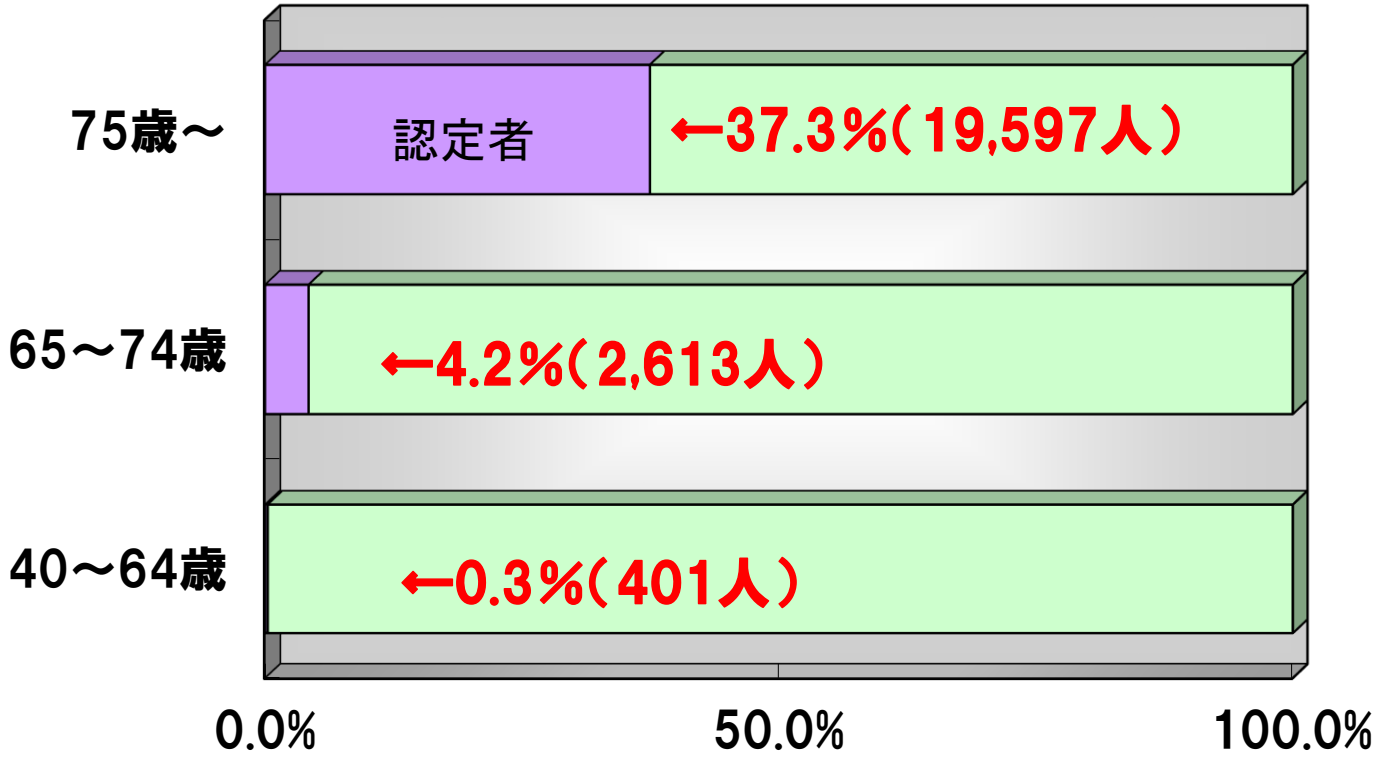
計		2.84倍（2.84）
要介護	5	2.01倍（2.09）
	4	1.85倍（2.18）
	3	2.30倍（2.54）
	2	2.39倍（2.74）
	1	
経過的要介護		4.09倍（3.51）
要支援	2	
	1	

（厚生労働省　介護保険事業状況報告ほか）

（４）要介護認定者、認定率の状況（平成28年2月末）

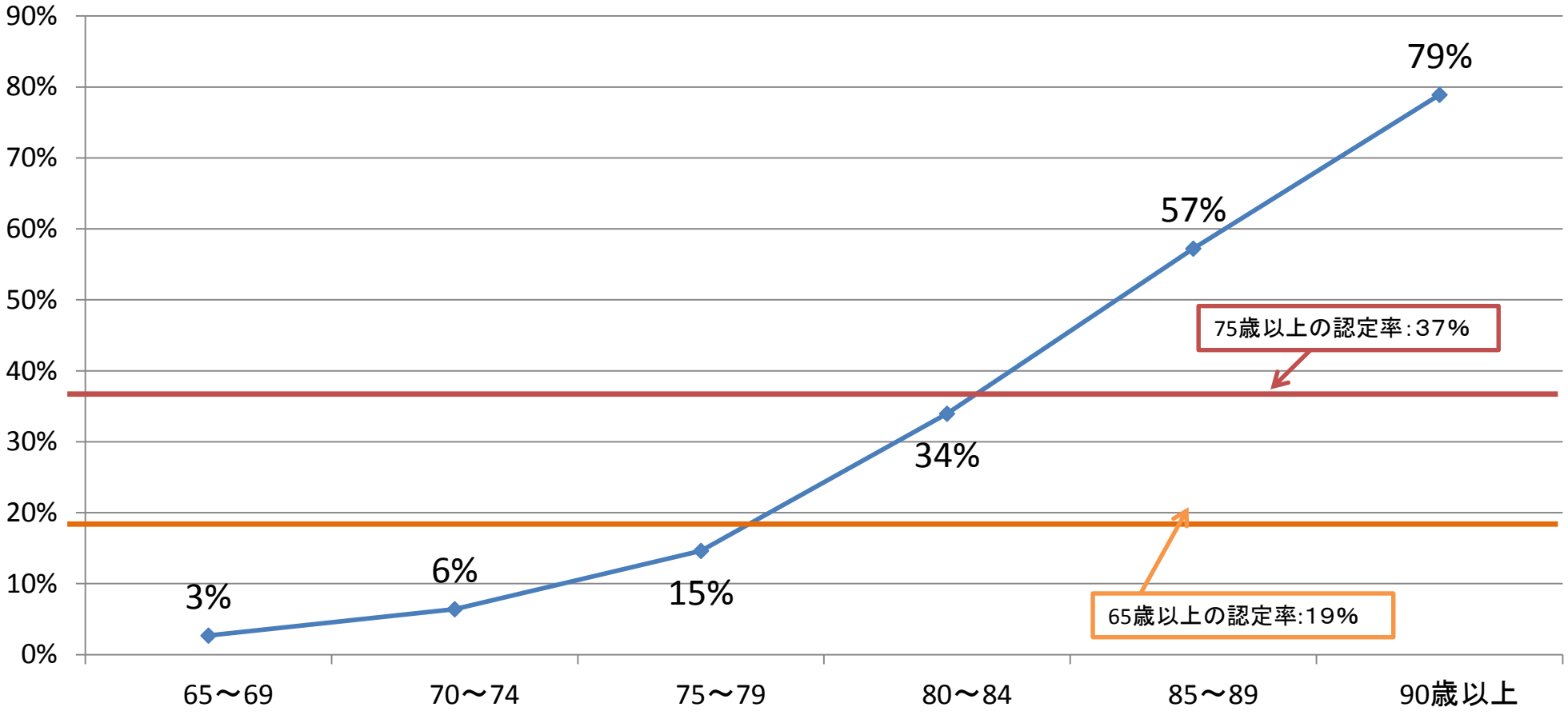
○　年齢構成別では、40から64歳までの第2号被保険者の認定率は0.3%。65～74歳までの認定率は4.2%となり、75歳以上になると37.3%と3人に1人が要介護認定を受けている。

65歳以上認定者数	65歳以上認定率
22,210人	19.4%



（５）年齢階層別の要介護認定率（平成28年2月末）

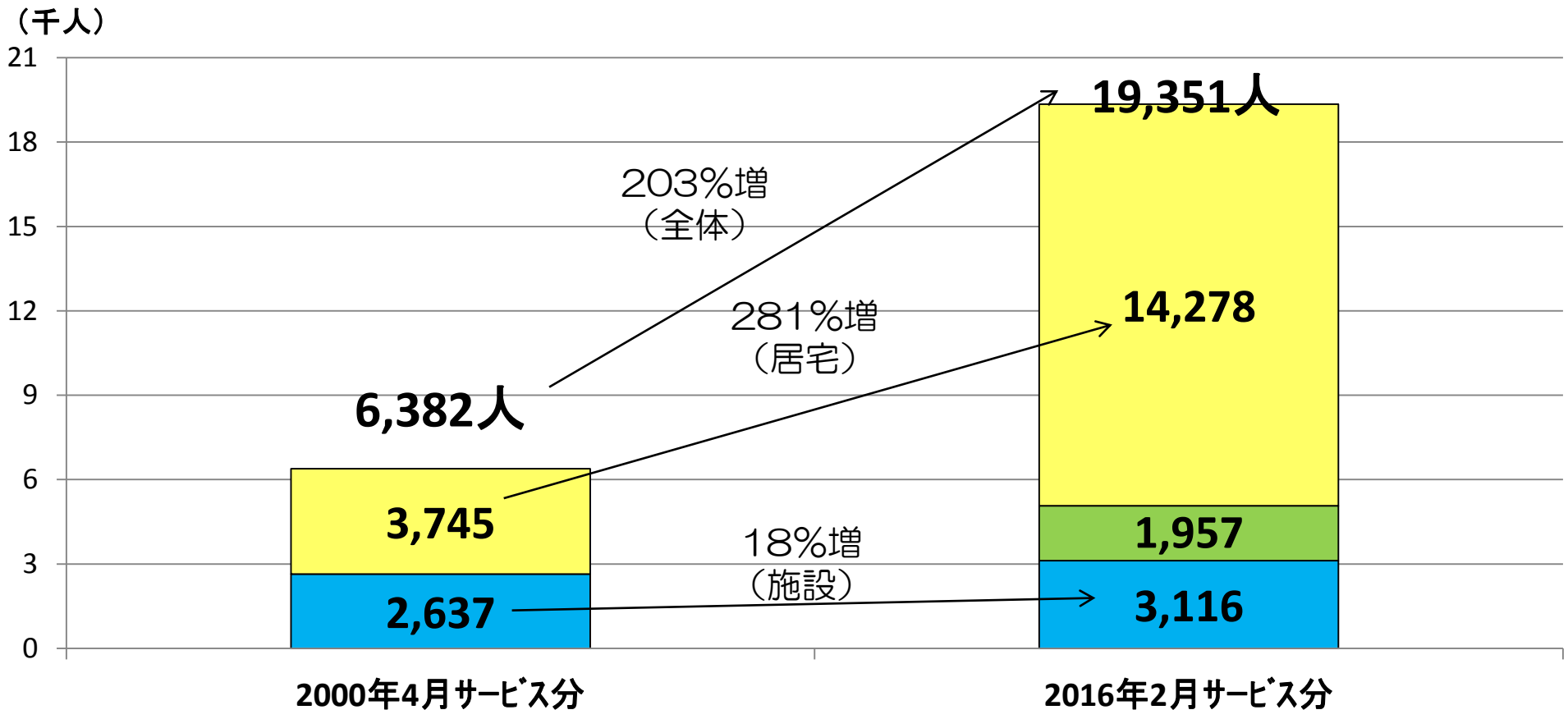
○ 要介護（支援）認定率は、年齢とともに上昇し、85歳～89歳では約6割が認定を受けている。
（1号被保険者全体では約19%）



出典：要介護認定者数及び第1号被保険者数（平成28年2月末）、
住民基本台帳に基づく金 沢市の年齢別人口及び世帯数年齢別人口（平成28年3月1日）

（６）サービス受給者数の推移（平成28年2月末）

○ サービス受給者数は16年で12,969人（203%）増加。
○ 特に居宅サービスの伸びが大きい。（16年で281%増）



居宅サービス（2016年2月サービス分は、介護予防サービスを含む）　地域密着型サービス（地域密着型介護予防サービス含む））
施設サービス

出典：介護保険事業状況報告

※介護予防サービス、地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスは、2005年の介護保険制度改正に伴って創設された。

（７）サービス利用者数

○ サービス利用者の約7割が、ホームヘルパー、デイサービス、ショートステイなど居宅でサービスを受けており、16.1%の方が施設入居者。グループホームなどの地域密着型サービスの利用者が10.1%となっている。

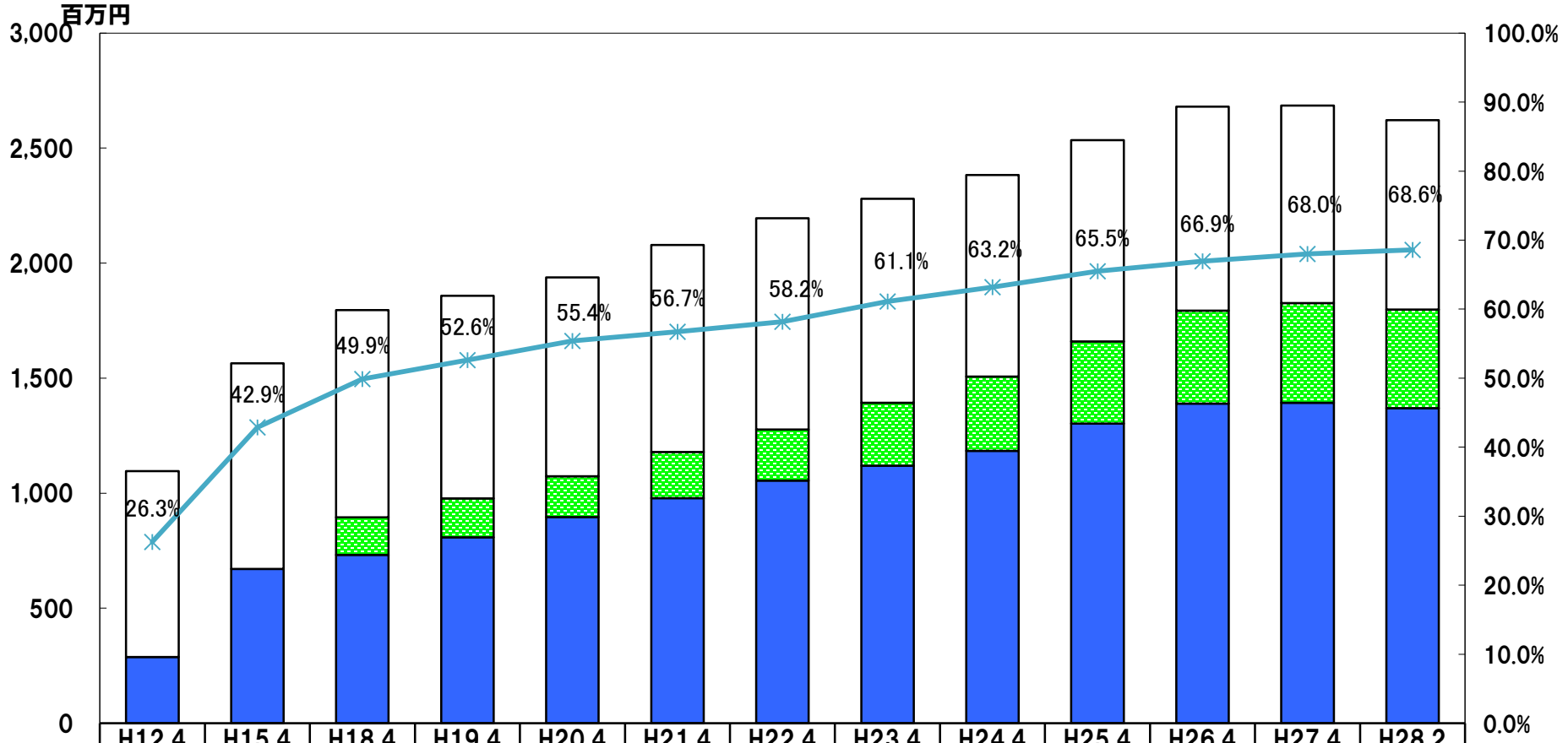
平成28年2月利用分 （　　）は平成27年4月利用分

サービス区分	利用人数	構成比	主な内訳
居宅	14,278人 （14,016人）	73.8% （73.7%）	通所介護　8,414人（8,274人） 訪問介護　4,864人（4,825人） 福祉用具貸与　6,111人（5,722人）
地域密着型	1,957人 （1,882人）	10.1% （9.9%）	ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ　942人　（937人） 認知デイ　119人　（117人） 小規模多機能　469人　（417人） 密着型特養　420人　（431人）
施設	3,116人 （3,122人）	16.1% （16.4%）	特養　1,667人（1,683人） 老健　1,190人（1,175人） 療養型　276人　（264人）
計	19,351人 （19,020人）	100% （100%）	

（８）サービス給付の状況

○ 給付費は月で26億円超となっており、中でも在宅給付（居宅及び地域密着型）の割合が伸び続けており、6割を超えている。

※H28.2は29日分の給付実績となっており、毎年４月は30日分であるため、比較すると１日分少ない。

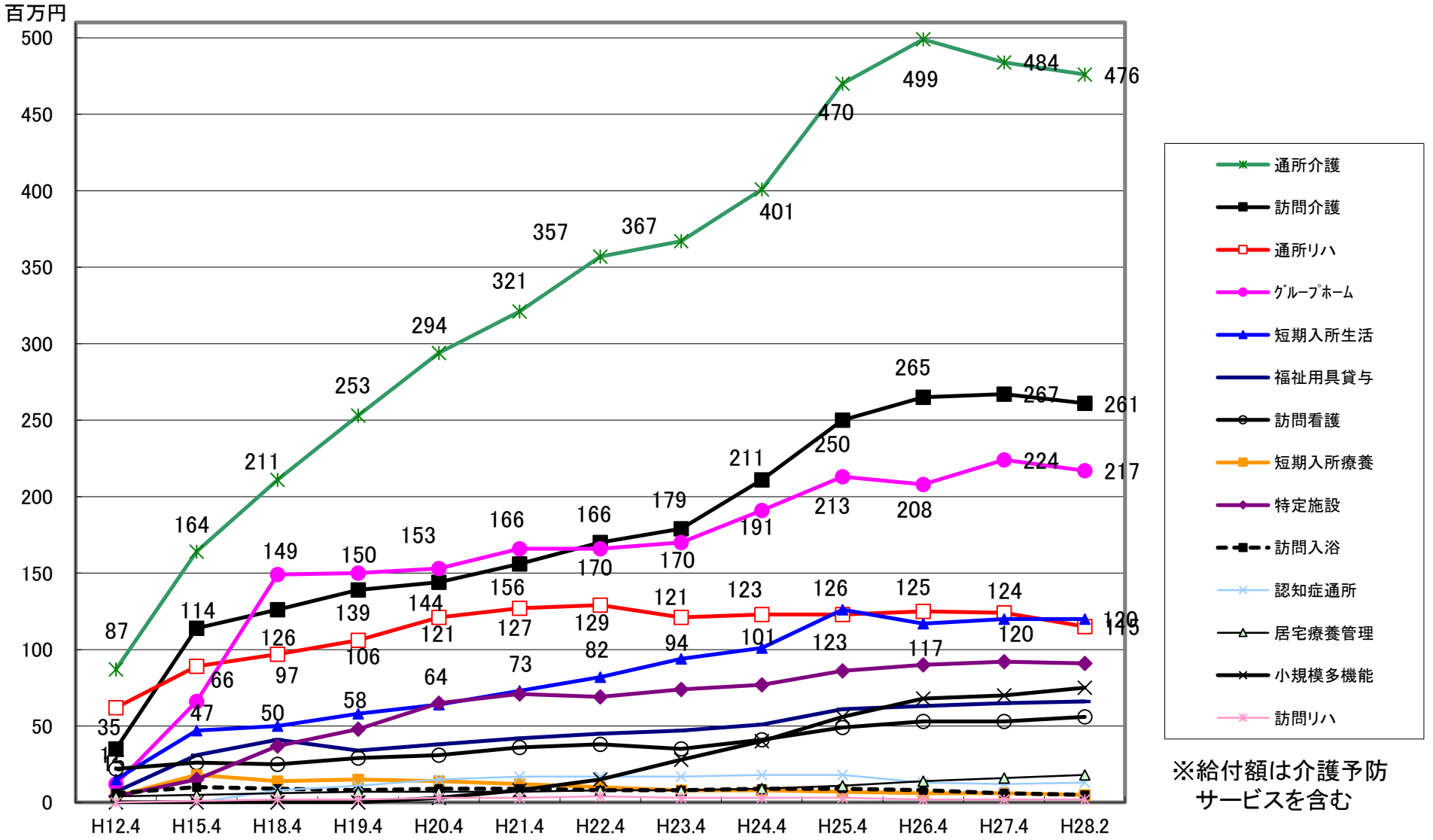


	H12.4	H15.4	H18.4	H19.4	H20.4	H21.4	H22.4	H23.4	H24.4	H25.4	H26.4	H27.4	H28.2
施設	808	894	900	881	865	899	918	886	877	875	886	859	824
地域密着型			163	170	178	200	222	274	323	357	404	433	428
居宅	288	670	732	808	896	979	1,055	1,120	1,184	1,303	1,390	1,393	1,370
在宅給付割合	26.3%	42.9%	49.9%	52.6%	55.4%	56.7%	58.2%	61.1%	63.2%	65.5%	66.9%	68.0%	68.6%

（９）居宅サービスの給付の状況

○　居宅サービスのサービスごとの給付状況では、H28.2の日数が少なかったこともあり、通所介護、訪問介護、グループホームなどが減少しているが、現状はほぼ横ばいで推移している。

※H28.2は29日分の給付実績となっており、毎年４月は30日分であるため、比較すると１日分少ない。



※給付額は介護予防サービスを含む

（10）支給限度額に対する居宅サービス利用割合

○　制度の周知が進むに従い、サービス利用割合が高くなってきており、介護度が上がるに従い、支給限度額に対する利用割合が増えている。

	要支援	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
H12.4月	51.1%			32.5%	35.2%	41.6%	35.2%	35.4%	36.4%
H15.4月	44.6%			35.3%	44.5%	49.7%	51.4%	54.6%	44.0%
H18.4月	43.0%	40.4%	34.3%	33.5%	48.0%	48.1%	54.0%	56.8%	42.8%
H21.4月		45.6%	42.0%	46.4%	51.8%	55.0%	62.8%	65.0%	52.4%
H22.4月		46.5%	43.2%	47.9%	53.8%	59.2%	65.8%	68.4%	54.7%
H23.4月		46.8%	43.0%	48.0%	54.6%	60.8%	63.9%	66.7%	55.1%
H24.4月		45.8%	43.6%	48.6%	58.4%	62.9%	66.3%	69.5%	56.9%
H25.4月		46.5%	43.8%	52.5%	59.4%	66.5%	70.5%	70.5%	59.2%
H26.4月		47.4%	43.1%	52.1%	60.3%	66.8%	72.0%	72.4%	59.7%
H27.4月		41.9%	38.0%	51.4%	60.7%	69.7%	73.0%	75.7%	59.4%
H28.2月		41.9%	38.9%	51.4%	61.3%	68.5%	71.9%	76.5%	59.1%

※ 居宅サービス利用割合 ＝ 居宅サービス平均利用額（単位）÷ 支給限度額（単位）

（11）各サービスの利用割合（全国比較）

○　本市の居宅サービスの利用割合は少しずつ高くなってきているが、全国と比較すると若干低くなっている。
○　一方、地域密着型サービスは全国より高くなっており、それに伴い、施設の利用割合が下がってきていることについては、全国と同様の傾向となっている。

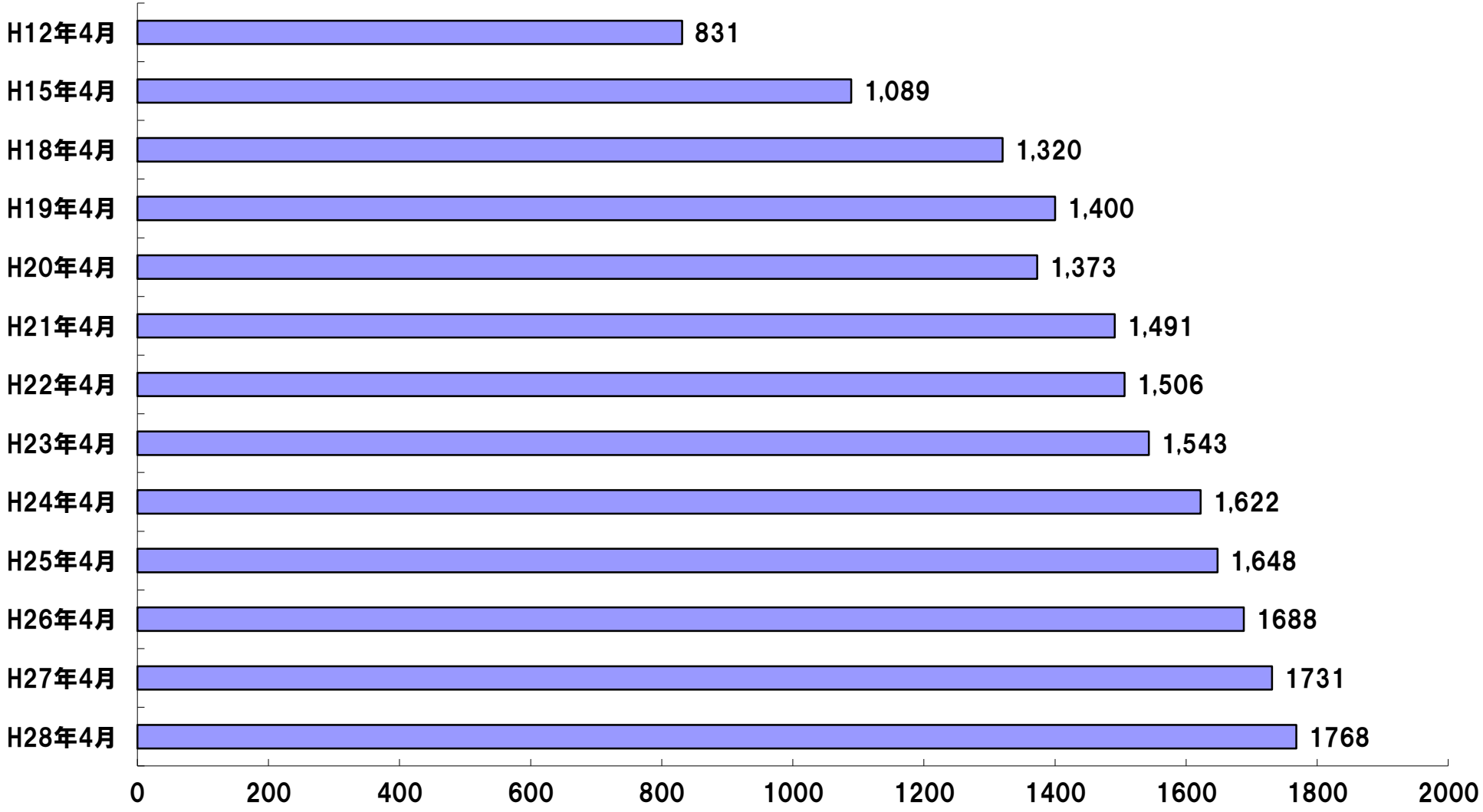
（上：利用者数、下：利用割合）

区分	利用月／種別	H12.4	H15.4	H18.4	H21.4	H22.4	H23.4	H24.4	H25.4	H26.4	H27.4	H27.10
金沢市	居宅	3,745 58.7%	6,952 70.3%	8,822 68.4%	10,401 71.2%	11,066 72.0%	11,623 72.1%	12,080 72.2%	12,798 73.1%	13,491 73.6%	14,016 73.7%	14,357 74.0%
	地域密着型			765 5.9%	933 6.4%	1,027 6.7%	1,285 8.0%	1,469 8.8%	1,587 9.1%	1,748 9.5%	1,882 9.9%	1,968 10.1%
	施設	2,637 41.3%	2,934 29.7%	3,306 25.6%	3,276 22.4%	3,282 21.3%	3,203 19.9%	3,175 19.0%	3,122 17.8%	3,099 16.9%	3,122 16.4%	3,094 15.9%
全国	居宅	971,461 65.2%	2,014,841 73.6%	2,546,666 73.2%	2,782,828 72.6%	2,941,266 72.9%	3,101,253 73.3%	3,284,065 73.7%	3,484,228 73.9%	3,662,108 74.3%	3,821,196 74.7%	3,928,989 74.7%
	地域密着型			141,625 4.1%	226,574 5.9%	253,769 6.3%	282,297 6.7%	310,906 7.0%	343,371 7.3%	372,110 7.6%	394,808 7.7%	415,579 7.9%
	施設	518,227 34.8%	721,394 26.4%	788,637 22.7%	825,835 21.5%	838,279 20.8%	847,946 20.0%	861,950 19.3%	886,764 18.8%	892,514 18.1%	902,605 17.6%	914,493 17.4%
（参考）石川県	居宅	資料なし	19,487 68.6%	22,792 64.1%	26,032 65.6%	27,191 65.8%	28,736 66.3%	30,050 66.4%	31,645 67.0%	32,958 67.2%	34,040 67.4%	34,842 67.6%
	地域密着型			2,224 6.3%	3,170 8.0%	3,491 8.5%	3,998 9.2%	4,549 10.0%	4,861 10.3%	5,270 10.7%	5,602 11.1%	5,865 11.4%
	施設	資料なし	8,937 31.4%	10,517 29.6%	10,472 26.4%	10,626 25.7%	10,642 24.5%	10,709 23.6%	10,830 22.9%	10,836 22.1%	10,884 21.5%	10,822 21.0%

（厚生労働省　介護保険事業状況報告）

（12）事業所の参入状況

○　この16年間で、参入した事業所数は、1,768事業所と約2倍に増加している。



（13）指定事業者数（詳細）

○ 平成28年度から地域密着型通所介護サービスが始まり、居宅サービスの通所介護事業所の約半分の事業所が地域密着型通所介護事業所へ移行した。

区　分		平成27年４月事業所数		平成28年４月事業所数		差引（介護分）	
		介護	（予防）	介護	（予防）	増減	%
居宅サービス	訪問介護	126	120	126	121	0	0.0
	訪問入浴	4	4	4	4	0	0.0
	訪問看護	184	179	193	188	9	4.9
	訪問リハビリテーション	93	93	98	98	5	5.4
	通所介護	196	191	107	187	▲ 89	▲ 45.4
	通所リハビリテーション	137	140	141	144	4	2.9
	短期入所生活介護	39	38	38	37	▲ 1	▲ 2.6
	短期入所療養介護	16	16	16	16	0	0.0
	特定施設入居者生活介護	14	9	15	10	1	7.1
	福祉用具貸与	39	40	43	44	4	10.3
	居宅療養管理指導	551	548	560	555	9	1.6
	居宅介護支援	151	19	156	19	5	3.3
	特定福祉用具販売	41	41	42	42	1	2.4
	小　　計	1,591	1,438	1,539	1,465	▲ 52	▲ 3.3
地域密着型サービス	認知症対応型通所介護	9	9	10	10	1	11.1
	定期巡回随時対応型訪問介護看護	2		3		1	50.0
	夜間対応型訪問介護	1		1		0	0.0
	認知症対応型共同生活介護	49	49	49	49	0	0.0
	介護老人福祉施設入居者生活介護	15		15		0	0.0
	小規模多機能型居宅介護	24	22	25	24	1	4.2
	看護小規模多機能型居宅介護			1		1	皆増
	地域密着型通所介護			85		85	皆増
	小　　計	100	80	189	83	89	89.0
施設サービス	介護老人福祉施設（特養）	20		20		0	0.0
	介護老人保健施設（老健）	12		12		0	0.0
	介護療養型医療施設（療養型）	8		8		0	0.0
	小　　計	40	0	40	0	0	0.0
合　　計		1,731	1,518	1,768	1,548	37	2.1

（14）保険料の減免状況

○　減免件数全体では減少しており、その内訳としては、拘禁又は海外居住による減免や本人及び家族の収入や預貯金の合計が少ないことによる減免が減少している。

対象となる方	減額される額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
本人又は生計中心者が震災、風水害、火災などの災害により、財産に著しい損害を受けた場合	状況に応じた額を減額	0	0	6	4	2	4	4
生計中心者が死亡、障害、長期入院や事業休廃止、失業、不作などにより、収入が著しく減少した場合	状況に応じた額を減額	1	0	0	0	0	0	1
拘禁または海外に居住していた場合	保険給付を受けることのできない期間を減免	25	15	21	5	16	40	35
本人又は生計中心者が債務の履行等により、保険料納付が困難な場合	収入の程度により減額	0	0	0	0	0	0	1
本人及び家族の収入の合計が年額65万円以下で、預貯金の合計が生活保護基準の1．2倍以下の場合（生活保護受給者は対象外）	第1段階の半額に減額	12	11	7	12	6	7	9
本人及び家族の収入や預貯金の合計が生活保護基準の1．2倍以下の場合	第1段階に減額	59	54	57	76	64	79	55
自己の居住用財産を譲渡し、その所得を自己の居住用財産の購入又は自己の債務の弁済に充てた場合（※）	状況に応じた額を減額	―	―	―	―	―	―	3
合　　計		97	80	91	97	88	130	108
	金額（円）	1,545,495	1,403,590	1,728,287	1,659,410	1,548,621	2,425,231	2,397,170

（※）平成27年5月29日付厚生労働省老健局介護保険計画課長通知により、自宅の買換えに伴い譲渡所得が増加し保険料が前年度より高額となった場合、減免できる規定が追加されたもの。